

議案第16号

令和4年度明石市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度明石市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ46,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,462,810千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項
1 繰入金	
	1 繰入金
2 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

2 歳出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金
歳 出	合 計

令和4年度明石市介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	4,625,001	△ 176,998	4,448,003
1 繰入金	4,625,001	△ 176,998	4,448,003
1 一般会計繰入金	4,088,730	△ 9,800	4,078,930
2 基金繰入金	536,271	△ 167,198	369,073

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 職員給与等繰入金	△ 9,800	職員給与等繰入金 現 計 483,165 補正後 473,365	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	△ 167,198	介護保険給付費準備基金繰入金 現 計 536,271 補正後 369,073	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰越金	100,000	223,198	323,198
1 繰越金	100,000	223,198	323,198
1 繰越金	100,000	223,198	323,198

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	223,198	前年度繰越金	
		現 計	100,000
		補正後	323,198

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 総務費	669,875	△ 9,800	660,075	一般財源 △9,800
1 総務管理費	512,896	△ 9,800	503,096	一般財源 △9,800
1 一般管理費	510,206	△ 9,800	500,406	一般財源 △9,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△ 7,600	職員費 △ 9,800
2 給料	△ 1,200	
3 職員手当等	600	
4 共済費	△ 1,600	

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 保険給付費	22,761,692	-	22,761,692	
1 介護サービス等諸費	20,286,645	△ 2,000	20,284,645	特定財源 △1,750 一般財源 △250
1 居宅介護サービス等給付費	8,806,438	100,000	8,906,438	特定財源 87,500 (特定財源内訳) 国県支出金 37,089 その他 50,411 一般財源 12,500
2 居宅介護福祉用具購入費	23,971	5,000	28,971	特定財源 4,375 (特定財源内訳) 国県支出金 1,855 その他 2,520 一般財源 625
3 居宅介護住宅改修費	63,033	5,000	68,033	特定財源 4,375 (特定財源内訳) 国県支出金 1,855 その他 2,520 一般財源 625
4 居宅介護サービス計画等給付費	964,181	68,000	1,032,181	特定財源 59,500 (特定財源内訳) 国県支出金 25,221 その他 34,279 一般財源 8,500
5 地域密着型介護サービス等給付費	3,600,099	△ 180,000	3,420,099	特定財源 △157,500 (特定財源内訳) 国県支出金 △66,762 その他 △90,738 一般財源 △22,500

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	100,000	居宅介護サービス給付事業	100,000
18 負担金補助 及び交付金	5,000	居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,000
18 負担金補助 及び交付金	5,000	居宅介護住宅改修費給付事業	5,000
18 負担金補助 及び交付金	68,000	居宅介護サービス計画給付事業	68,000
18 負担金補助 及び交付金	△ 180,000	地域密着型介護サービス給付事業	△ 180,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 介護予防サービス等諸費	1,214,178	2,000	1,216,178	特定財源 1,750 一般財源 250
1 介護予防福祉用具購入費	12,842	2,000	14,842	特定財源 1,750 (特定財源内訳) 国県支出金 742 その他 1,008 一般財源 250

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	介護予防福祉用具購入費給付事業 2,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3 諸支出金	107,545	56,000	163,545	特定財源 56,000
1 償還金及び還付加算金	107,545	56,000	163,545	特定財源 56,000
1 償還金	100,000	56,000	156,000	特定財源 56,000 (特定財源内訳) その他 56,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利息及び割引料	56,000	国県負担金等精算金償還事業 56,000

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(40) 37	3,280	222,440	127,570	353,290	68,840	422,130
補 正 前	(42) 36	10,880	223,640	126,970	361,490	70,440	431,930
比 較	(△2) 1	△ 7,600	△ 1,200	600	△ 8,200	△ 1,600	△ 9,800

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	4,500	13,878	11,282	4,441	0	83,701	8,072	1,650	46
	補 正 前	4,170	13,960	6,940	4,920	0	88,810	6,910	1,010	250
	比 較	330	△ 82	4,342	△ 479	0	△ 5,109	1,162	640	△ 204

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,200	人事院勧告に基づく 給与改定分	372	372	令和4年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.3%)
		その他の増減分	△ 1,572	△ 1,572	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	600	人事院勧告に基づく 給与改定分	△ 852	△ 2,523	令和3年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数 一般職△0.15月 再任用△0.10月)
				1,671	令和4年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数 一般職+0.10月 再任用+0.05月)
		その他の増減分	1,452		
			扶養手当	330	
			地域手当	△ 82	
			時間外勤務手当	4,342	
			期末勤勉手当	△ 4,257	
			通勤手当	1,162	
			住居手当	640	
			その他	△ 683	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
補正後	平均給料月額	325,896	324,700	343,577
	平均給与月額	413,001	448,750	421,617
	平均年齢	41.9	50.3	44.7
補正前	平均給料月額	334,715	319,100	374,300
	平均給与月額	422,826	382,439	476,188
	平均年齢	43.6	49.3	50.0

イ 初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	医療技術職 (円)	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	158,900	191,700	158,900	185,200	191,700
国の制度	154,600	185,200	151,900	181,100	191,500

ウ 級別職員数 (令和4年10月1日現在)

級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	3	10.0	-	-	-	-
2	1	3.3	1	25.0	-	-
3	7	23.3	1	25.0	-	-
4	7	23.3	2	50.0	1	50.0
5	8	26.7	-	-	1	50.0
6	4	13.3			-	-
7	-	-			-	-
8	-	-			-	-
計	30	100.0	4	100.0	2	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
補正後 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	30	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	28	3
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	75.0		
補正前 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	30	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	1	-
		3号給 (人)	1	-
		4号給 (人)	24	3
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
6.0	(40) 37	6.0

備考 ()内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	